

(一般質問)

田原 実 1 米田市政における「地域間競争」への取組みについて

(1) 米田市長は「地域間競争」をどう認識しているか

(2) 米田市長の考える「地域間競争」に打ち勝つための施策について

少子化対策と子育て支援、先進地上越市と比較してどう取組むか。

糸魚川市ならではの市民から「便利で親切でありがたい」と思われる行政対応への取組みは。

糸魚川市ならではの若者定着、雇用確保への取組みは。

糸魚川市ならではの観光振興策と交流人口増大への取組みは。

例としてグリーンツーリズムへの取組み状況、中心市街地活性化への取組み状況、宣伝活動、パンフレット、ホームページ他情報発信への取組み状況は。

生き残りをかけた地域間競争のためのシンクタンクをどこに求めるか。

(3) 県、国の中で糸魚川市の果たす役目、役割は何か、明確になっているのか。又、地方分権社会における「地域間競争」について市は県との連携をどうはかるか。

2 都市交流事業への取組みについて、および糸魚川市が交流先から学ぶべきもの

(1) 長野県塩尻市との姉妹都市交流、災害時相互応援協定について

姉妹都市交流事業、災害時相互応援協定について改めて説明願いたい。

塩尻市のホームページは市長と市民のコミュニケーションのツールとして、糸魚川市のホームページよりも優れていると思うが、米田市長の見解はいかがか。

(2) 長野県中野市との都市交流と中野市から学ぶまちづくりの手法について

財団法人中野市振興公社の取り組みや役割について、糸魚川市でも参考とすべきと考えるが市長の見解をうかがいたい。

中野市はホームページでも「売れる農業を核とした産業振興のまち」としてイメージが明確となって好感が持て、糸魚川市のホームページよりも優れていると思うが、米田市長の見解はいかがか。

(3) 長野県都市との交流による観光・産業振興について

長野県塩尻市、中野市、長野市松代など海の無いまちとの都市交流を糸魚川市の海を生かした観光・産業振興にもっと生かすべき。「海の楽しみ」「ダイビングなどの海の体験学習」で長野県都市からの交流人口を呼び込むため、ニーズの把握と観光プログラム開発を交流先の意見で見直しすべき。米田市長の見解はいかがか。

(4) 塩尻市、中野市を中継としたより広い都市交流ネットワークづくりの幹事を糸魚川市がつとめることで更なる交流情報の受信発信がはかれると思うがいかがか。

3 地区、集落、人、文化、自然の「魅力」をつなぐまちづくりについて  
および仮称「健康の森遊歩道」と仮称「日本海グルメ街道」についての提  
言

- (1) 米田市長と「住民みずからが行う地域づくり活動への支援、そして市民  
の健康づくりの推進」について取り組むことに議会および議員の理解と協  
力を求めている。

私は一定の地域だけではなく、新市の各所の魅力を市民自身がつくるた  
めに、

住民みずから市内各地区、各集落の自然風景や歴史文化を大切にし、  
ほこりに思い、情報発信する取組み

豊かな食材と食文化の再認識と周知をし、食の魅力を各地区、各集落  
ごとに作る取組み

集落を歩いて楽しむ健康づくりマップを各地区、各集落ごとに作る取  
組み

の3つによって市内各地区各集落の魅力をしっかりつくる地域づくりと、  
市民交互がそれぞれの地域を訪問し、交流し、お互いの地域の良さを認  
識するための事業を行政が提案し、後押しすべきと考えるが市長の見解  
は。

- (2) 新市の広大な森林、自然資源をレクリエーションと健康づくりに生かす  
ため、各所に仮称「健康の森」遊歩道を整備（既存活用）し、分散型の  
テーマパークとしてはいかがか。また、長さ4.5kmの海岸線の沿道を利用し、  
海山の食の魅力をつなぐ仮称「日本海グルメ街道」として誘客し  
てはいかがか。

+

+

大 滝 豊 1 市のすみやかなアスベスト（石綿）対応と情報公開について

アスベスト（石綿）による健康被害が、新聞紙上等で毎日のように取り  
上げられ、国際的社会問題になっております。

アスベストについても何も知識がないので、糸魚川市役所ホームページ  
を開くと、8月24日「アスベスト（石綿）に関する相談窓口の開設につ  
いて」、アスベストに関する建築物や健康について相談窓口開設とあるが、  
他の市役所のホームページと比較した場合、あまりにも内容不足ではない  
かと考え、次の質問を行う。

- (1) 市が所有・管理している施設のアスベスト使用実態調査について  
(2) 露出吹き付け材の使用箇所一覧表について  
(3) 市のアスベスト（石綿）に関するQ & Aについて
- 2 アスベスト（石綿）使用施設に対する対応と対策

8月27日の新潟日報に、糸魚川市は26日市内の8小中学校施設で、  
石綿が使われている可能性があることを明らかにしたとありました。

29日、議会正副委員長会議で行政からの説明があり、小中学校8校と1消防分署に石綿使用の可能性があり、分析結果が出るまでに6週間かかるとの説明であった。

30日の新潟日報に市所有の539施設を調査、このうち20施設で石綿使用の疑いがあるとして含有の有無を分析するとある。

そこで、つぎの項目についてたずねる。

- (1) 学校施設はどんなところに使用されているのか。
- (2) 学校施設の関係者へはどのような対応と対処が施されたか。
- (3) 学校施設の露出吹き付けの場合、手や足に触れたり、飛散等による児童・生徒・関係者への影響は考えられないか。
- (4) 消防署能生分署へはどのような対策が施されたのか。

### 3 アスベスト（石綿）対策と新市建設計画について

アスベスト（石綿）が使用されている可能性があり、老朽化の激しい施設の糸魚川市磯部小学校、アスベスト（石綿）が使用されている可能性があり、施設内立ち入り禁止とするまでの30年間一日も休まず、消防自動車や救急車などの点検整備を毎日行い、ドアやシャッターの開閉、さらには猛暑の涼を取るため窓を開閉し、石綿が飛散していたかもしれない事務所で、まさに、命がけで能生地域の住民の生命・財産を守っていただいています。このような悲惨な事実を機会に石綿処理対策を考え、新市建設計画について伺う。

- (1) 糸魚川市立磯部小学校は築35年経過している。

児童の安全・安心と学習環境改善のため、石綿の全面除去実施に向け、校舎及び体育館を全面改修する考えはないかたずねる。

- (2) 消防能生分署の施策は築30年経過している。

署員の安心・安全の確保と市民の防災意識高揚のため、石綿の全面除去実施に向けて、分署の早期全面改修を実施する計画はないか伺う。

### 齊藤伸一 1 介護保険法改正における取り組みについて

改正介護保険法が、今年の6月22日に成立しました。施設利用者の自己負担が10月にも先行して始まり、その他は2006年4月から実施されます。新介護保険施行において、介護保険利用者の不安をできるだけ少なくし、負担に見合ったサービスを提供する準備を急ぎ取り組むべきと考え、以下の項目にて当市の取り組み状況、及び方針を伺います。

- (1) 介護保険法改正について、市民への周知説明及び関係機関や団体との連携、及び、庁内福祉事務所と健康増進課の連携をどの様に実施するのか。
- (2) 地域包括支援センターの創設について。

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する事を目的に、中立・公正な拠点として地域包括支援センターが設置される事にな

りましたが、4点について伺います。

設置期間を何時と考えているか。

設置・運営は市直営か現在の在宅介護支援センターへの委託か。

専門職員の配置は、経過措置も含めどのように配置を考えているか。

「地域包括支援センター運営協議会」発足状況及び権能・構成メンバーを伺いたい。

(3) 新予防給付の取り組みについて

軽度の要介護者を対象として、要介護状態の軽減、悪化防止に適したサービスを提供する新予防給付が創設されますが3点について伺います。

新予防給付の対象者を、どの程度と見込んでいるのか。

介護予防システムにおける、筋力トレーニングの実施をどのように実施していくのか。

(場所・機器・指導者・パワーリハビリテーションの活用は)

要支援・要介護1の食事や洗濯などヘルパーの生活援助が無くなったあとのサービスはどのように行うのか。

(4) 地域密着型サービスの取り組みについて

介護を必要とする人が、住み慣れた地域で生活を継続させるため、地域の特性・実情にきめ細かく対応した多様なサービスを提供するため地域密着型サービスが創設されますが、6種類のサービスのうち、以下のサービスについて伺います。

夜間対応型訪問介護についてどのように実施するのか。

小規模多機能型居宅介護施設の取り組みは。

2 スポーツの振興について

スポーツ活動は、健康の保持・増進・体力の向上、生きがいづくりなどの面で、大きな役割を果たすとともに、人と人との交流を深め、活力あるまちづくりにつながるものです。

合併後の糸魚川市においても、すべての市民が生涯にわたってスポーツに親しむとともに、競技力の向上に結びついていくよう、幅広くスポーツを振興していく必要があると考え、以下の項目にて質問いたします。

(1) 糸魚川市のスポーツ振興施策方針。

「スポーツ振興基本計画」又は「スポーツ振興プラン」の策定をどのように考えているか。

旧糸魚川市が掲げていた「生き生きスポーツ都市宣言」の継続について考えは。

(2) 生涯スポーツ活動の推進。

総合型地域スポーツクラブの設立についての考えは。

(3) 競技スポーツの充実。

ジュニア選手の発掘や育成する強化システムを構築するため、学校体

育スポーツとの連携が必要と考えるが、連携体制の現状及び課題と今後の方針は。

競技力の向上において、スポーツ観戦やスポーツ団体の合宿及び交流試合が必要であるが、合宿やスポーツ大会誘致を積極的に展開の考えは。

(4) スポーツ振興のための基盤整備。

スポーツ振興のためには、施設整備が最も重要であり、今後のスポーツ施設整備の計画を教えてほしい。また、陸上競技場及び野球場、総合体育館の改築や改修について、現状と課題及び計画について詳細に伺いたい。

体育協会が合併の方向で進んでいるが、組織運営及び展開はどのような方向性で行くのか。

伊井澤 一郎 1 新市系魚川市内の小中学校の統合閉校による地元との要望に対し、跡地、校舎の利活用について

(1) 各地区の小中学校、統合、閉校された南西海小、北西海小、中早川小、歌外波小、根知小、小滝小、山之坊小他での跡地・校舎、借地の今後の利活用と方針について行政の考えをお聞かせいただきたい。

(2) 各地区小学校の維持管理における水道電気料金について今後の見通しを伺います。

(3) 学校の跡地利用を地域と協議された地区の要望を受け入れて実現できるかを伺いたい。

2 アスベストによる市民の健康に対する適切な対応を

(1) 市内において小中学校、公民館でのロックウールアスベストの使用状況、調査、対策について伺いたい。

(2) 市内の公共施設において新建材耐火シート石綿管などの使用箇所について調査をされていると思いますが、石綿が飛散しないかぎり人体への影響があるのか、ないのかお聞かせ願います。

(3) 天井、床、内壁の建設資材につきましても石綿が含まれている物もあるとされていますが、調査をされているかをお聞かせ願いたい。

(4) 民間施設のアスベスト対策について、行政で指導をされるのか、届け出による対応調査が進められるのか伺います。

(5) 市内でアスベストによる被害（中皮腫）と診断されている方がおられるか、今後診断され治療を受ける場合の対応をお聞かせいただきたい。

3 新市内での携帯電話電波不能地域にアンテナ設置の要望と行政の支援を

(1) 電波の入らない地区での携帯電話の所有台数と電波不能地区は何地区かお聞きしたい。

(2) 市の行政無線、FM、電波、光ファイバー共用利用で可能にならないかお聞かせ願いたい。

(3) 携帯電話の使用につきましては、防災、災害での非常時の使用も考えられます。

地域と行政が一体となり関連会社に要望を行っているかお聞きしたい。

松 田 昇 1 指定管理者制度について

(1) 来年9月の経過措置の期限切れを控え、取り組みの遅れている理由について伺います。

(2) 指定管理者の導入計画について、以下具体的に伺います。

公共的団体などに管理委託を行っている施設については、

直営管理を行っている施設については、

今後新設する施設については、

(3) 指定管理者の選定の方針について伺います。

(4) 指定管理者の選定に係る基本的な考え方について伺います。

(5) 「公の施設」については、施行日から3年以内、来年9月までになっていますが、4月までに市の直営管理か指定管理者による管理に移行しなければなりません。今後の取り組みについて伺います。

(6) 指定管理者制度を利用する安易な民間委託は、行政の責任放棄につながりかねないと考えます。その為にも市民の声を十分聞いて慎重に対処しなければなりません。指定管理者制度に対する市長の基本的な考え方を伺います。

+

2 改正介護保険法と第3期介護保険事業計画の策定について

(1) 10月から施設入所者の居住費、食費を保険給付対象から外し、原則自己負担へ切り替わります。厚生労働省の試算では、要介護5のモデルケースの人で月額3万円程度自己負担が増えるといわれていますが、これらは当初からの保険料の中に含まれていたのではないかと考えます。市長の考えを伺います。

(2) 負担増は、在宅生活を支えるショートステイ、デイサービス、デイケアに及びます。在宅と施設の不平等を是正するという改正の理由に矛盾しています。食事は何よりの介護予防です。高齢者の健康を守るために食事が果たしている役割を重視すべきでないでしょうか。デイサービスで、日に一度栄養バランスのとれた食事によって、健康を保っている独居高齢者は少なくないと考えます。利用者に新たな負担を強いる内容ですが、市長の考えを伺います。

(3) 市町村が地域密着型サービスの整備計画を策定した場合、新たに設けられる「地域介護・福祉空間整備等交付金」の対象となります。市長は「小規模多機能型居宅介護」を検討すると示され、第3期介護保険事業計画策定に向けて検討するとのことでしたが、基本的な考え方を伺います。

(4) 法改正では、新たな介護予防給付メニュー（筋力向上、栄養改善、口腔

+

機能向上)でシステムを転換しています。高齢者の意欲こそが介護予防のカギです。介護予防は、身体的な面ばかりではなく、地域で高齢者の役割、生き甲斐をもって生きていくことができる、意欲こそが重要な要素だと考えます。市長の考え方を伺います。

(5) 介護保険料は第3期介護保険事業計画策定時に統一されることになっています。また、来年度に向けて高齢者福祉施策が新規開設予定となっています。また法改正でも第1号保険料の見直しもありますが、介護保険料の見直しについて伺います。

(6) 第3期介護保険事業計画の策定委員会の進捗状況について伺います。

### 3 根知地区振興計画について

(1) 今までの取り組みと今後の課題について伺います。

(2) 昨年12月定例議会(旧糸魚川市議会)で米田市長が議員としてこの問題に質問されていますが、旧根知小学校の校舎及びグラウンドの活用について市長の考えを伺います。

体験型交流基地としての施設利用について検討すべきではないか。

生涯学習スペースとして公民館の建設について検討すべきではないか。

統合保育園の建設についての検討すべきではないか。

健康施設の拠点としての活用、そして温泉活用。グラウンドはグラウンドゴルフに使用できるよう整備することを検討すべきではないか。

(3) 根知地区温泉活用事業の風呂改修等とはホテル内での改修とお聞きしていますが、地元での活用、観光客の活用を考えると新たな風呂を建設すべきではないかとの声がありますが市長の考えを伺います。

### 4 郵政民営化について

(1) 米田市長(当時市議会議員)は、昨年12月定例会(旧糸魚川市議会)で「郵政事業の現行経営形態の存続を求める請願」を紹介議員として提出をされ、全会一致で可決されるよう奔走されていましたが、その考えに変わりはないのか伺います。

## 伊藤文博 1 健康づくりについて

高齢者率も上昇の一途をたどる中、老いても健康でありたい、楽しく、豊かな人生を送りたいということは、本人はもとより、家族の願いでもあり、ひいては社会全体の願いでもあります。

須沢にあります総合福祉センターを建て替え充実して「総合健康センター」とし、市の健康づくりの中核施設として活用し、健康づくりを推進してゆきたいという、市長の政策や新市建設計画に盛り込まれた考え方には、大いに期待するところであります。そこで2点について伺います。

(1) その総合健康センターの機能に何を付加し、それを果たすためのハード、ソフト両面の配備をどのように考えていますか。

(2) 中核施設は、各地区での地道な活動に支えられてこそ活きる、言い換えれば、中核施設から、各地域の健康づくり活動の充実へと波及していかなければなりません。

各地域での健康づくりと総合健康センターとの連携の構想を問います。

## 2 自主防災組織について

当市に於いては、昭和40年の台風24号災害や昭和44年の8.9水害で死者が出て、昭和60年の玉の木地すべり災害では死者10名、昭和61年の能生地域柵口では雪崩により13名の方が亡くなるなど、多くの重軽傷者を出した大災害に見舞われ、7.11水害も経験しています。

昨年の7.13水害、新潟県中越大震災と大きな災害が続き、最近では、8月16日に宮城県沖で震度6弱の地震があり多数の負傷者が、またアメリカのニューオリンズでは、ハリケーン「カトリーナ」による数千人といわれる未曾有の犠牲者が出るなど、世界的に大災害が続いています。

防災対策の充実が急務といわれる中、当市に於いて、7.13水害以来のこの一年間にどれだけ防災対策が進んだでしょうか。青海地域の防災計画にも、「自主防災組織育成計画」が謳われていますが、未だにその立ち上げには至っていません。

(1) 合併後、当面は各市町の防災計画により防災対策が行われていくと聞いていますが、新市の防災計画の取りまとめの時期とその方向性は。

(2) 自主防災組織についてはどのような構想か。

(3) 災害の種類によって適切な避難所は異なると思うが、適切に分類され、住民に周知されているか。そして、避難勧告の方法は各地区の現状に応じて定められているか。

## 3 情報ネットワークプロジェクトの推進について

糸魚川市の戦略プロジェクトの一つである「情報ネットワークプロジェクト」について伺います。

新市建設計画では、第1段階として地域公共ネットワーク網の整備、第2段階として、ラストワンマイル回線の整備を挙げ、その後に本格的な利活用を挙げています。

全国的にはISDNからADSL、光ファイバーへと通信回線の整備も年を追って更新され、通信速度も飛躍的に改善されています。それに伴い扱われる情報量も大きくなり、双方向通信も可能になっています。

光ファイバーによるラストワンマイル回線の整備が完了すれば、新市建設計画に「新市の情報化は、生活のあらゆる場面で展開されます」と挙げられているサービスの基本が実現されるでしょう。しかし、全国的に見れば、現在の通信条件と同様の中でも様々な行政サービスが行われていて、それは当市にとって、ラストワンマイル整備完了までの間の、プ



プロジェクト構想に基づいたソフト面の充実が重要であり、それがあって初めてスムーズな利活用が実現することを示唆しています。

そこで、ラストワンマイル回線の整備までの間の取り組みについて伺います。

- (1) 情報サービスの提供の内容をどのように考えているか。
- (2) Webページでのアクセシビリティといわれる、一般住民が市の公式HPでの情報入手のしやすさについて、現在のHPをどう評価し、どう改善していくつもりか。
- (3) 庁内情報化の整備状況はどうか。
- (4) 例えば、「情報化に関する基本計画の策定」「個人情報保護条例」など、情報化に関する政策の実施状況はどうか。
- (5) セキュリティ対策の実施状況はどうか。
- (6) 2番目の質問とも関係しますが、現在のホームページでの防災情報の提供状況はどうなっているか、そして情報ネットワーク上でどのように展開していくつもりか。

次にラストワンマイル整備計画について伺います。

新市建設計画には、地域情報ネットワーク事業 基盤整備（光ファイバー網による整備）に36億円が計上されていますが、その数値の根拠は、そして、内訳はどのようになっていますか。

+

#### 五十嵐 哲 夫 1 専門学校誘致について

- (1) 若者の地元定着・交流人口の増、街の活性化に向け、色々と手法はあるにせよ、米田市長として専門学校誘致をどのように考えているのか、お聞かせください。
- (2) 庁内では学校誘致について何回か話し合い、また検討されていると聞きますが、その枠を超えて学校誘致検討委員会を設置する予定はないか。

#### 2 美山の活用について

- (1) 市としてもっと多くの人から利用してもらうため、美山全体の将来像をどのように考え、また活用していこうとしているのか、市長の考えをお伺いします。
- (2) フォッサマグナミュージアムの活用・将来像をどのように考えているのか市長の考えをお伺いします。

#### 2 観光振興について

- (1) 海・山・温泉など素晴らしい環境をそろえている当地域ですが、私たちはヒスイという他の地域が真似できない誇れるものがあります。このヒスイを市長はどのように考えているか、また売り込むべきと考えているかお聞かせください。
- (2) 国鉄民営化以来、JR東日本・西日本の枠組みの中で現在西日本エリア

の中に糸魚川市がありますが、先般泉田知事がタウンミーティングの際にコメントとして、異なるJR管轄は首都圏からの集客は難しいかもしれないとの談話が新聞報道されました。きたる新幹線時代をむかえ、鉄道のネットワークを再び考える必要があると思いますが市長の考えをお聞かせください。

平野久樹 1 合併後の事務組織運営について

合併協定書の中で事務組織及び機構の基本的な整備方針が示されており、効率化に努めながら住民サービスが低下しないように配慮するとなっています。そこで、今後の組織運営への方針や成し遂げるための対策について伺います。

- (1) 合併前と比較し組織毎に職員数の変化が生じているのか。
- (2) 合併後10年を目処に類似する団体の職員規模になるように務めるとあるが、組織別にどのような比率を想定しているのか。
- (3) 職員数が削減される中で現状のサービスを維持・向上させるためにどのような方策を考えているのか。

2 観光戦略について

新市の誕生により、行政が管理する観光スポットが増え、エリアも広域となりましたが、今後の観光戦略について伺います。

- (1) 観光入り込み客の推移と現状における認識は。
- (2) 観光入り込み客の目標は定めているのか。
- (3) 旧市町の観光協会は今後どのような運営となるのか。
- (4) 地域ごとに行われているお祭りやイベント等の整理・拡大は考えていないのか。
- (5) 他地域におけるPRへの対応は。
- (6) ホームページを利用した観光PRはどう対応して行くのか。

+

+

甲村 聰 1 市長公約並びに市政運営について

下記事項の市長公約並びに市政運営について市長の見解を伺います。

- (1) 姫川港の整備と背後地の活用について伺います。
- (2) 健康づくりシステムについて伺います。
- (3) 地域医療体制について伺います。
- (4) 産業創造振興機構について伺います。
- (5) 地区コミュニティサポートセンターについて伺います。

笠原幸江 1 地域住民13000人の声届かず、灯りが消え、賑わいを失った今、防犯上の心配をしなくてはならなくなっている、(旧)糸魚川サティ跡地について

4年目に入り、地元の期待の灯は今も消えることなく続いており、人の

流れも急速に変わりはじめ、木々は大きくなり、雑草が根つき、皮肉にも安全上、心配の種になってきております中、単独での商業施設の活用は困難と、私は考えております、議会で多くの方々が質問し大変難しい状態であることは、資料等で知ることが出来ますが、今後行政としての取り組みをお聞かせ願いたい。

- (1) 抵当権がついているため、取得が難しいと答弁をされてますが、抵当権がずうっとついている間は、行政が係わって行くのですか。
- (2) 現在の交渉相手先は。
- (3) (建物)については、6月議会の答弁でメンテナンス会社が巡回、保守点検を行っているとはありますが、(土地)はいかがか。
- (4) 13000人の思いとこれからの行政の取り組みに期待してよいか。

2 「地域で考え」・「地域で支え合う」安心し、健康で新しい介護サービスを受けるために、介護保険法改正に伴う取り組みについて

介護保険が導入されて5年、大幅な見直しが公布されました。今回の制度改正では、保険者である糸魚川市に権限が委譲され、地域の実情に応じた柔軟な拠点整備が可能になり、糸魚川市における裁量が問われることとなります。「チャンスをおのがさず決断を下すのは行政」です。保険料負担の高騰を避けようとするのが目的の制度改正は早急に取り組まなければならないと思うが行政の考えをお尋ねいたします。

(1) 介護予防事業の取り組みについて

改正後、要支援1と2の対象者及び老人保健事業の内65歳以上の要支援になるおそれのある対象者となっておりますが、具体的サービスの周知方法は。

(2) 地域支援事業(包括支援センター)の取り組みについて

設置主体は糸魚川市ですが委託する方向ですか。

専門職員の配置の対応は。

(3) 地域密着型サービス(小規模多機能型居宅介護)について

慣れ親しんだ地域で介護サービスを受けられる、小規模多機能型居宅介護は、基本的な考え方として要介護者の様態や希望に応じて、随時「訪問」・「泊まり」を組み合わせ利用できる、在宅での生活継続を支援し、地域や社会全体で取り組む方向を示している。将来的に幼・老・障害者を含み同じ生活の場が提供出来る、お互いさまの生活文化にもつながると考えるが、この取り組みについてお尋ねいたします。

学校の跡地利用の考えは。

介護のノウハウを持ち合わせている施設への委託が可能と思うがその考えは。

(伊藤 文博) りますが、18年度以降の不行財政改革の推進策について、現在庁内で課題検討されている内容と下記事項の対応についてお伺いします。

- (1) 行政改革の項目と方向性について
- (2) 財政改革の数値目標の設定について
  - 職員の削減年次目標
  - 経常収支比率
  - 地方債許可申請比率・・・など
- (3) 指定管理者制度の導入と選定状況について
  - 委託対象とされる事業
  - 議会への付議時期

2 姫川港は、平成10年の港湾改訂計画に沿って、着実に工事が進行し、今や計画港湾能力520万tを越え、H16年度は約570万tの取扱量となっております。全国地方港湾の中でも屈指の実績を上げており、国・県からも高い評価を得ております。一方、港勢拡大に伴い、計画未実施の埠頭用地の不足、近隣居住地との緑地化整備、積荷搬出入輸送量の増大対策として県道姫川橋の架け替えなどへの対応についてお伺いいたします。

- (1) 埠頭用地(積荷仮置場とする背後地)の確保について
- (2) 港湾緑地化整備計画について
- (3) 県道姫川橋の架け替えについて

+

+

倉 又 稔 1 国土調査法に基づく地籍調査の取組

市内には、法務局に備え付けが義務づけされている地図や、市の固定資産税課税地籍図が備え付けられていない地域があり、市民が不便を感じているだけでなく、多大な不利益をこうむっています。

この実情を受け、旧能生町では、固定資産税課税地籍図が備え付けられていなかった筒石地区において、昭和61年度から国土調査事業に取り組み、平成8年度に完了しています。

現在は、平成8年度に開始した木浦地区で事業を継続中ですが、現在の事業速度では、これから100年を費やしたとしても市内全域の地籍調査は完了することはありません。

そこで、市は早急に当市全域における地籍調査の事業計画を作成し、地図の備えられていない地域を手始めに、順次国土調査法に基づく地籍調査を実施すべきと思いますが、市長の考えをお聞かせ下さい。

渡 辺 重 雄 1 行財政改革について

「三位一体の改革」とは、地方自治体の自由度を高め、住民のみなさんにより身近で、地域の特性にあった、市民が真に必要な施策を効率よく展開するため、国と地方の役割を見直し財政面での自立をはかり、真の

地方自治の確立をめざす「地方分権改革」だといわれています。

要約しますと「小さくて元気な市役所」をめざすものだと思いますが、「地方切捨て」や「改革は地方の痛みだけ」という声もあります。

しかし、ここで「市の業務とはなにか」を根本から考えて見なければならぬ局面であることも事実です。

そこで、当市の行財政改革への対応をお伺いいたします。

- (1) 行財政改革の優先課題と今後の取り組みの方向性について
- (2) 国の三位一体の改革による当市の実状と影響について
- (3) 各種改革に伴い住民・職員に求められる自主自立について
- (4) 官から民への対応・民間人材の活用について

## 2 広報公聴活動について

麻生総務大臣はコラムの中で「民は之に由らしむべし、之を知らしむべからず」、つまり「人民を為政者の方策に従わせることはできるが、その理由を理解させることは難しい。」という論語を引用し、「政府は政策をきちんと説明しなければならないし、国民にもそれを理解する努力をお願いしなければなりません」と結んでいます。

このことは、当市におきましても大変重要なことであり、極論を言えば「行政は広報公聴である」を基本に、信頼度の高い市政を目指す必要があり、市民との間で「よい関係」を築くために広報公聴の役割が見直され始めているとも考えています。このような観点から当市の広報公聴活動についてお伺いいたします。

- (1) 広報公聴活動の現状について
- (2) 市民向け出前講座（仮称）の開設について
- (3) 情報通信メディアの利活用について
- (4) パブリックコメント制度の導入について

## 畑 野 久 一 1 交通ネットワーク・ビジョンの評価と今後の取扱いについて。

- (1) 平成8年3月に策定して以来、同ビジョンの今日迄の役割と評価について伺いたい。
- (2) 同ビジョンは21世紀初頭（おおむね2010年）に向けた指針であるが新市に於ける位置付けについて伺いたい。
- (3) 4バイパス（東・西・中央・南バイパス）3流域（姫川・早川・海川）2ルート構想の推進上の課題について伺いたい。
- (4) 北陸新幹線の開業を視野に入れ、並行在来線、路線バス等も含めた「(仮)総合交通ビジョン」を策定する考えの有無を聞きたい。

## 2 海とのふれあい構想の今後の取扱いについて

- (1) 平成11年3月に山田市長に提言して以来、同構想の進捗状況について伺いたい。

- (2) 今次合併に伴い海岸線が大幅に拡大したが、同構想との整合性について伺いたい。
  - (3) 新市に於ける海岸線の利活用は当市にとって大きな資源と思うが市長の認識について伺いたい。
  - (4) 新市として海岸を生かす構想づくりをする考えの有無を伺いたい。
- 3 公共用地内の環境保全管理の現状と市民から苦情の多い改善への取り組みについて
- (1) 一般国道 8 号糸魚川東バイパス買収用地の管理について伺いたい。
  - (2) 北陸自動車道田屋地内の法面草木管理について伺いたい。
  - (3) 2 級河川早川及び姥川河川内の草木管理について伺いたい。
  - (4) 梶屋敷新水源施設予定地の管理について伺いたい。

鈴木 勢子 1 市民が安心できる防災整備体制について

災害は忘れた頃にやって来ると言われますが、全市民の安全確保を最優先にした防災整備体制は、市政の最大の仕事であります。

特に地震は広範囲な地域に及び、多くの中山間地を抱える新市で、中越地震並みの地震が発生した時は陸の孤島となりかねない地形であり、市民の不安は否定できません。

- (1) 新防災計画の中で、地震発生時の避難体制及び備蓄整備は（備蓄品数・日数、保管場所 e t c ）
  - (2) 新防災計画の中で、障害者への配慮をどう反映させていくか
  - (3) 避難場所ともなりえる公共施設の耐震性の調査とその対応は
  - (4) 民間施設の耐震診断への補助金制度を設けている自治体あるが、新市において耐震セミナーの開催や耐震リフォーム補助への取り組みは可能か
- 2 地域における障害者福祉政策の充実について

先の通常国会で、障害者自立支援法が衆議院で可決された後、解散により廃案に至りました。

この支援法では、障害者 1 割負担により、介護サービス同等の拡充を謳っていましたが、今後、自立するための就業の場の確保や充実のシステム作りが大切と受け止めております。

- (1) 全市における対象者数とその平均年齢は
  - (2) 市内 8 作業施設における現状と課題は
  - (3) 通所者以外の現状と対応は
  - (4) 自立支援に向けての市の拡充体制は
- 3 より豊かな学校給食と地産地消費への取り組みについて

安全安心の食への関心が高まる中、食育基本法制定により「食は生きる上での基本である」と位置づけられ、教育の一環としての学校給食への地産地消への取り組みが更に推進されると受止めております。

- (1) 新市における小中学校給食の現状は（給食方式・価格 e t c）
  - (2) 各校の地産地消への取り組みの状況は（主食・副食）
  - (3) 合併後の調整項目としての学校給食の今後の課題は
  - (4) 食育基本法の理念を学校給食へどのように生かしていくか
- 4 高齢者福祉の配食サービスと使い捨て容器について
- 食への自立支援事業としての配食サービスは、利用者にはこの上ない楽しみでもあり、事業の拡大が望まれるところでもあります。
- (1) 新市の現状は（内容・費用負担 e t c）
  - (2) 配食使い捨て容器と環境問題への認識は
  - (3) 合併後の調整項目としての今後の課題と事業拡大への取り組みは
- 5 アスベスト（石綿）問題について
- 発ガン物質としてのアスベストは、発生までの潜伏期間が長いことが問題の深さを物語っている昨今、市の公共施設への取り組みは国県の指針もあり一定の評価をしております。
- (1) 公共施設外の、新幹線工事などに伴う解体時の行政指導は
  - (2) 市ホームページの相談窓口へ、使用実態調査結果の公開を
  - (3) 市内スレート工場への把握調査は

高 澤 公 1 経費節減について

自治体経営の経費節減は継続的に対応する事が必要欠くべからざる事と  
 思います。

当市は今年合併をいたしました。この合併を期に制度や体質の見直し  
 を図り、適切な運営、身の丈に合った運営を心掛けなければならないと考  
 えます。

まして今回の合併は、国家財政再建を前面に出して、このままでは地方  
 の財政運営が成り立たないとの説明で行った合併で有れば、市長以下、運  
 営に携わる職員の意識改革が優先される事でありその事による経費節減が  
 大切な事と成ります。

合併による新街づくりは、昭和の合併の轍を踏まず、地域格差を生じさ  
 せない。

先人から引き継いだ美しい郷土を子々孫々まで残す。

市民の福利にかかる大綱作り等々、多岐にわたりますが、市民に合併し  
 て良かったと思われるには、真剣に改革に取り組む姿こそが重要な事と考  
 えます。

2点質問します。

- (1) 職員削減計画について
  - (2) 庁舎維持管理費について
- 2 雇用の拡大について

昭和40年代をピークにこの地域では人口の減少が続いています。

原因としてはいろいろ考えられますが、雇用の場のない地域の若者の市外流出が最も大きなものと思われます。

若者が少ない地域では活気もでない、必然的に新生児数も少ない。

跡継ぎのいない家は廃家となり、村そのものが廃村となる例は何箇所も見てきました。

全国的な現象であるとはいえ、この地域に合った施策がなければならぬと思いますし、その施策を強力に進めなければならないと考えます。

地域の次世代を託す若者の定着こそが、地域発展に繋がる元と考えます。

若者の就職に対するニーズは多様化しています、反面、企業の雇用形態も年々厳しいものになってきています。

最近では人材派遣会社等も増えています。将来の保証制度が完備した安定した職場が少なくなって来ている事もご承知の事と思います。

これら諸事情を踏まえ雇用拡大政策はどのように進められているのか伺います。

保 坂 悟 1 小児救急ダイヤルの設置について

(1) 当市における医療体制には、様々な課題があると思いますが、小児医療に対する体制に不安を感じているという声が多く聞かれます。核家族化が進んでいるため子どもの体調に異変があったとき、相談する人が身近にいないことも不安を大きくしていることと思います。そこで、神奈川県で実施されている「小児救急ダイヤル」を当市でも設置し、少しでも安心して地域の宝である子どもを育てていただきたいと考えますが、当市の取り組みをお聞かせいただきたい。

2 市民スポーツ振興と健康づくりについて

高齢者の健康づくりは介護予防の観点からも強力に進めていただいているところと思いますが、更に全世代の健康づくりとしてスポーツの振興は非常に重要であると考えます。そこで、次の点で当市の取り組みをお聞かせいただきたい。

(1) 体育施設（体育館・陸上競技場・市営プール等）の充実について

(2) 指導者（競技者、健康づくり）の確保について

(3) 教育と福祉の連携について

(4) 学校とスポーツクラブと地域の連携について

3 介護保険リフォーム受領委任払い制度について

(1) この制度導入については、本年3月の旧糸魚川市定例議会において質問させていただいております。

介護保険のリフォーム助成については、たいへん評判がよく多くの市民から利用されているところであります。



この制度の導入について、利用者負担の軽減化の必要性から改めて当市の見解と取り組みをお聞かせいただきたい。

#### 4 学校図書館の充実について

- (1) 文部科学省が今年の8月27日に「学校図書館機能強化プロジェクト」を2006年に実施する方針を固めたとの報道があり、こどもたちの国語力を身につけていただくために、当市としては積極的にモデル地域を選んでいただき、様々な問題点を確認し、充実した図書館運営をするべきと考えるが見解をお聞かせいただきたい。
- (2) 図書館担当の教師が自分の授業の準備等で忙しく図書指導が難しい状況であると報告されていますが、当市の実情はどうか、また、市単独で学校図書館司書教諭を増員する考えがあるかお聞かせいただきたい。

#### 3 霊柩車等の行政サービスについて

- (1) 合併により霊柩車が廃止され、霊柩車への助成も廃止されていますが、行政サービスの充実をさせる意味で、再度、霊柩車の所有もしくはその助成を検討すべきと考えますが、見解をお聞かせいただきたい。

### 新保峰孝 1 情報通信基盤の整備について

- (1) 新市建設計画（10年）における情報通信基盤整備の内容をお聞きしたい。
- (2) 新市建設計画には光ファイバー網の整備が掲げられているが、無線方式や光ファイバー網と無線の組み合わせ等、情報通信の整備の仕方はいくつかの方法が考えられる。どのような検討がなされたか。
- (3) 光ファイバー網の整備は、全て糸魚川市がやらなければ出来ないということか。
- (4) ケーブルテレビの取り組みも可能になることが新市建設計画に記載されているが、市内全域を対象にしたケーブルテレビを市でつくるということか。
- (5) データ放送や双方向サービス等、多機能化、高画質化が言われている地上デジタルテレビ放送と、情報通信基盤整備との関係についてどのようにとらえているか。

#### 2 地震対策について

- (1) 公共施設の耐震診断と耐震補強工事はどうなっているか。
- (2) 学校や保育園・幼稚園、避難所に指定されている施設は、緊急に耐震補強する必要があるのではないか。
- (3) 木造住宅の耐震診断に要する費用を助成する考えはないか。
- (4) 木造住宅の耐震補強工事に助成する考えはないか。

#### 3 子育て支援策の充実について

- (1) 乳幼児医療費助成の拡大をはかるべきでないか。

(2) 児童館を計画的に建設、設置し、放課後児童の健全育成と放課後児童クラブの充実をはかり、核家族化が進行している中での共働き家庭への支援を強めるべきでないか。

(3) 放課後児童クラブの支援対象を小学校6年まで広げる必要があるのではないか。

#### 4 アスベスト対策について

(1) 公共施設におけるアスベスト含有製品の使用状況、及び対策はどのようにしているか。

(2) 学校における、アスベスト含有製品の調査及び廃棄にあたっての適正処理についてどのように考えているか。

(3) 水道の石綿管はどれだけ残っているか。今後の対応についてお聞きしたい。

#### 4 第三セクターの運営について

(1) 糸魚川市が関わる第三セクターの現状と課題についてお聞きしたい。

(2) 経営の健全化をはかるため、どのような取り組みを行っているか。

(3) 指定管理者制度導入による経営への影響はどうか。